

第 16 表 府県別新聞配布数、文化施設・宗教団体数等

(1)は公立および私立のものであるが学校図書館は除く。なおa)は前年度間の数である。(2)には動物園、植物園、水族館を含む。(3)公
および法人立の合計数。(4)宗教学人、非宗教学人の合計数。(5)日刊紙の発行部数。(6)常設のものでおまな興行が映写によるものである。

府 県	(1) 図書館 (昭35.9.15現在)			(2) 博物館数 (昭38.4.1現在)	(3) 公民館数 (分館含) (昭35.9.15現在)	(4) 宗教 団体数 (昭37.12.31現在)	(5) 新聞配布部数 (昭38.4.現在)			(6) 映画館数 (昭37.12.31現在)
	館数 (分館含)	蔵書冊数 千冊	a) 閲覧者数 千人				総 数	(内)朝夕刊 セット	(内)朝 刊 単 独	
総 数	741	15 282	22 256	275	20 201	222 045	26 548	13 329	11 308	7 976
北海道	30	606	752	15	462	5 798	1 271	1 024	217	647
青森	9	239	124	3	295	2 315	234	112	120	176
岩手	24	243	315	3	663	2 393	231	71	157	142
宮城	9	155	306	6	660	2 782	356	93	247	126
秋田	18	378	706	3	469	2 448	234	101	129	134
山形	12	328	226	9	687	2 865	264	99	163	92
福島	13	219	210	2	679	5 343	451	68	378	197
茨城	4	105	119	5	572	4 420	442	162	277	137
栃木	8	245	417	2	362	3 591	361	109	250	103
群馬	8	285	410	1	309	3 049	356	145	208	119
埼玉県	20	306	398	1	464	5 341	641	341	285	101
千葉県	23	536	690	7	411	7 114	641	338	281	133
東京都	55	1 082	3 804	33	28	9 977	4 580	3 081	850	595
神奈川県	20	480	1 019	14	101	6 535	1 242	865	314	212
新潟	18	498	559	9	817	8 923	546	82	458	143
富山	49	508	578	4	442	3 965	300	102	189	75
石川	25	424	502	2	315	3 768	278	152	120	89
福山	5	104	124	4	244	3 866	201	100	95	57
山梨	13	175	129	3	316	3 178	197	49	147	78
長野	22	547	386	8	1 305	5 030	563	50	455	137
岐阜	9	183	279	4	614	6 847	385	208	175	164
静岡県	25	427	505	9	300	7 297	652	516	131	227
愛知	24	724	1 232	9	376	11 175	1 192	861	232	321
三重	15	205	272	3	742	4 315	367	164	200	177
滋賀	6	114	232	2	171	5 214	249	71	172	45
京都市	20	381	512	11	281	6 514	723	480	162	113
大阪府	16	1 002	1 213	15	138	8 793	2 460	1 573	402	476
兵庫県	19	458	909	11	415	11 246	1 340	802	430	291
奈良	9	173	294	6	369	4 213	229	100	120	57
和歌山	7	98	140	5	344	3 105	278	84	187	94
鳥取	8	151	200	1	503	1 796	167	-	167	75
島根	8	137	212	5	336	3 209	204	-	203	91
岡山	16	275	282	5	621	4 527	457	114	318	137
広島	16	265	408	5	425	5 720	626	133	488	274
山口	32	570	579	6	288	3 509	403	102	285	147
徳島	9	126	370	2	277	2 681	171	20	150	116
香川県	10	262	283	5	195	2 525	270	-	252	121
愛媛	14	255	362	7	768	3 443	359	36	321	207
高松	9	199	376	2	279	3 419	175	63	110	138
福岡	17	607	655	7	549	9 285	882	571	193	402
佐賀	8	177	120	3	118	2 930	194	8	183	101
長崎	6	223	178	4	189	3 270	333	43	288	158
熊本	9	155	307	4	1 155	3 376	300	67	229	148
大宮	5	151	148	2	790	4 283	222	114	105	159
鹿児島	8	191	137	2	72	1 631	167	-	167	117
鹿屋	31	312	274	6	285	2 913	339	47	291	127
奄美	-	-	-	-	-	1 108	15	8	6	-

第 21 章
社会 保 障

資料 文部省社会教育局社会教育課、同調査局宗務課、同統計課、日本新聞協会業務部。
(日本統計年鑑昭和38年版)

第 21 章 社 会 保 障

健康 保険

健康保険は昭和2年以来実施されわが国社会保障制度のうちもっとも古い歴史をもつものであって、この保険事業の運営は政府がその事業体となっているものと、市町村がその住民を対象に行う市町村営の国民健康保険のほか、会社、工場、銀行等の民間団体がその従業員を対象とし厚生大臣の認可を得て行ういわゆる健康保険組合管掌のもの3種がある。

近年産業経済界の発展ならびに国民意識の向上とともに社会保障制度の重要性が認識され、健康保険の加入利用は増加の一途をたどり今後ますます増大することが予想される。本府における昭和38年度の健康保険事業の概況をみると、まず政府管掌のもの年度間平均では、適用事業所は5万2千、被保険者は134万人で前年度に対しそれぞれ4.5%、2.4%の増加となり、給付面ではその件数は1,124万4千件、金額は約212億円となり、前年に対しそれぞれ6.6%、19.0%の増加となっている。

なお給付状況を被保険者と被扶養者とに分けてみると、被保険者は約679万件、179億円の給付をみており、被扶養者のそれにくらべ件数では約1.5倍、金額では約5.4倍の割合になっている。

船員 保険

この保険は、船員のために昭和15年から政府管掌によって実施され、健康、厚生年金失業保険を合せた総合的保険制度となっている。

昭和38年度における府下の事業概況をみると、被保険者数は約1万4,700人、給付件数は約10万7千件と前年度にひきつづき1.6%、2.3%の減少を示しているが、給付金額は約3億1千万円となり29.9%と大幅の増加を示している。

厚生年金保険

昭和17年から政府を被保険者、会社、工場、商店等の雇用者を被保者として実施されている保険で、老令、障害遺族年金等が給付されるようになっている。昭和38年度

における事業概況をみると、適用事業所数は年平均5万7千で被保険者数は約205万人と前年度に対しそれぞれ5.5%、5.8%の増加となっている。

また給付状況では、その件数は17万3千件、給付金額は16億8千万円で、前年度に対し7.5%、8.9%の増加を示している。

国民年金

国民年金は昭和34年に施行された制度で、戦後における人口老令化のすう勢、家族制度の変貌(ぼう)等により、従来公的年度制度の適用外にあった一般国民の老令、廃疾および死亡によって生活がそこなわれることを防止するために必要な年金の支給を行うものである。この制度は国民の拠出によって運営されるものであるが、補完的趣旨から制度開始以来無拠出の福祉年金のみを支給してきた。しかし昭和36年4月から保険料の徴収が開始され本制度はそれが全面的に実施されるに至ったので徐々に拠出制年金の支給が比重を高めている。

昭和38年度末における福祉年金の受給者数、支給裁定額は前年度に対し10.6%、17.1%と大幅な伸びを示し、年金種別でみると総数の87%弱が老令年金受給権者で占められている。

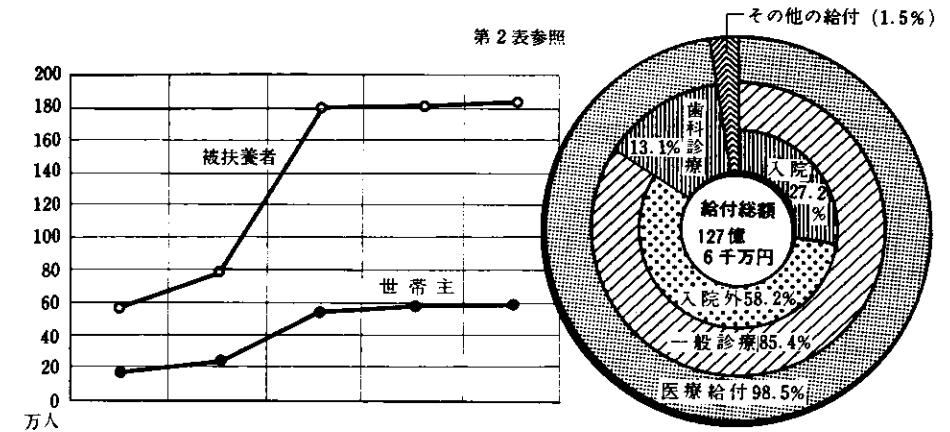
失業保険と労災保険

両保険とも政府が被保険者となって昭和22年から実施しているものであるが、適用事業所数および被保険者は毎年増加の一途をたどっている。

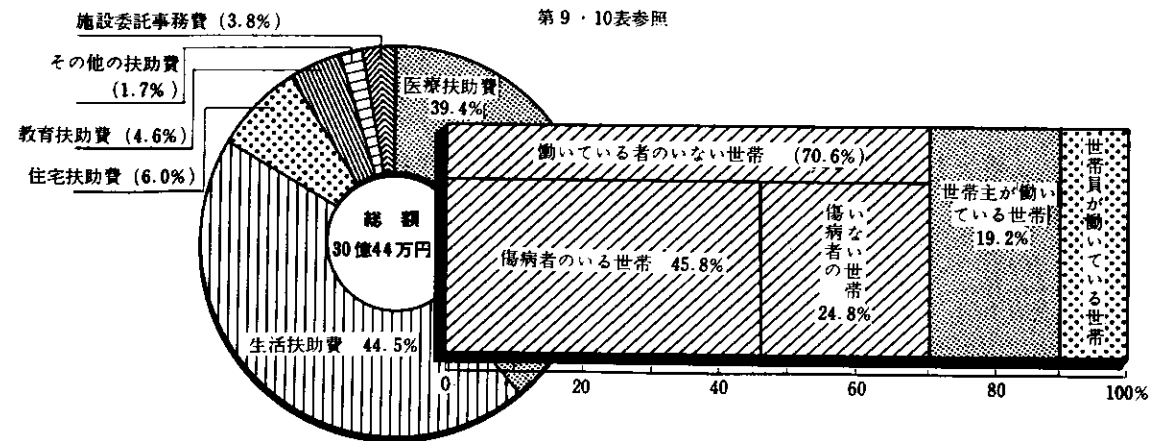
失業保険の給付状況は初回受給者が前年の21%増の9万4千人余りとなり、保険金受給実人員(出頭数)は52万7千人、給付金額は61億8千万円と前年度に対しそれぞれ23.4%、38.0%とともに大幅な増加となっている。

一方労災保険は給付の件数ならびにその金額は、新規災害者の増加にともなって年々増加し、昭和38年度中には約33万9千件、41億2千万円となり前年度に対しそれぞれ6.7%、17.8%の増加となった。

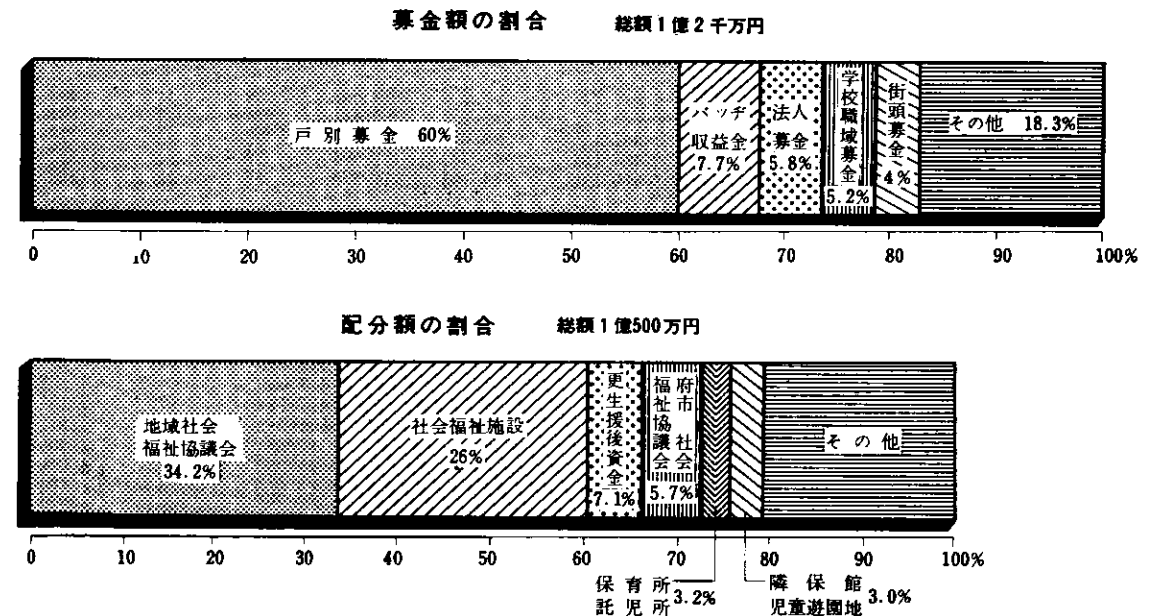
国民健康保険被保険者数の推移と給付の割合



保護費支出額の扶助別割合



共同募金の募金額と配分額



第1表

政府管掌健康保険

本表は社会保険出張所の報告にもとずいて作成したもので、この保険は原則として5人以上の従業者を有する法令に定められた事業所に関するものである。表中各月の計数は省略し、3カ月ごとにその月分のみを掲載。なお平均標準報酬額は健康保険法第3条に規定する各等級の(25等級)標準報酬月額に、その等級に該当する人員数を乗じて、総被保険者数で割ったもの。給付は各年度中のものである。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division), '昭和35年度' (1960), '昭和36年度' (1961), '昭和37年度' (1962), and '昭和38年度' (1963). Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和35年度' through '昭和38年度'. Rows include '総数' (Total number), '診療看移' (Medical treatment/transfer), '療養看護' (Nursing care), and '被扶養者' (Dependent persons).

資料 大阪府民生部保険課。

第2表

国民健康保険

本表は各年度末現在で国民健康保険実施市町村よりの報告にもとづいたもので、平均受診率は1組合1日当たり、給付は各年度中のものである。なおa)は同業者組合等で営むものであるが、被保険者数から該当数を分離できないのでまとめて掲載した。

1. 実施状況

Table with columns for '年度末' (Fiscal year end), '実施団体数' (Number of implementing organizations), '被保険者数' (Number of insured persons), and '一般状況' (General situation).

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和36年度' through '昭和38年度'. Rows include '診療看移' (Medical treatment/transfer), '療養看護' (Nursing care), and '被扶養者' (Dependent persons).

資料 大阪府民生部国民健康保険課。(国民健康保険事業状況)

第3表

船員保険

本表は各年度末現在の数字である。船員保険は政府管掌であって、被保険者は船員法第1条の規定する船舶に乗組む船員

1. 実施状況

Table with columns for '年次' (Fiscal year) and '船舶所有者数' (Number of ship owners). Rows include '昭和34年度' (1960), '昭和35年度' (1961), '昭和36年度' (1962), and '昭和38年度' (1963).

2. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和36年度' through '昭和38年度'. Rows include '総数' (Total number), '診療看移' (Medical treatment/transfer), '療養看護' (Nursing care), and '被扶養者' (Dependent persons).

資料 大阪府民生部保険課。

第4表

厚生年金保険

本表は各社会保険出張所よりの報告にもとづいて作成されているもので、この保険は5人以上の従業者を有する厚生年金法第16条に指定された業種の事業所に適用される。なお本表の各月の数字は3カ月ごとにその月分を掲載し他月は省略、給付は各年度中のものである。

1. 適用状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和35年度' through '昭和38年度'. Rows include '事業所数' (Number of establishments), '被保険者数' (Number of insured persons), and '平均標準報酬額' (Average standard remuneration).

2. 給付状況

Table with columns for '区分' (Division) and '昭和35年度' through '昭和38年度'. Rows include '件数' (Number of cases), '脱退手当金' (Termination benefits), '障害手当金' (Disability benefits), and '老齢年金' (Old-age pension).

資料 大阪府民生部保険課。

第5表

国民年金(福)

本表は各年度中のものであるが、受給権者数は年度末現在、年金額は受給権者に対する裁定総額で、支給年

Table with columns for '区 分' (Division), '昭和37年度' (1962), and '昭和38年度' (1963). Rows include '総数' (Total), '全部支給' (Full payment), and '全部支給停止' (Full payment suspension).

資料 大阪府民生部国民年金課。

第6表

一般・日雇失業

本表は各公共職業安定所の報告にもとずいて一般労働者について作成された各年月中のもので、失業保険受

Table with columns for '年 月' (Year/Month), '離職票受付件数' (Resignation certificate received), '受給資格決定件数' (Benefit qualification determination), '初回受給者数' (First-time recipients), '保険金受給実人員' (Benefit recipients), '保険金支給失業週数' (Benefit payment unemployment weeks), '保険金支給額' (Benefit payment amount), and '給付制限件数' (Benefit restriction cases).

資料 大阪府労働部職業管理課「労働市場概要」

第7表

労災保険

本表は各労働基準監督署において各年度に支払った労働者災害補償費にかんする各年月中のものである。打

Table with columns for '年 月' (Year/Month), '総件数' (Total cases), '新災害者数' (New disaster victims), '療養補償費' (Medical benefit), and '休業補償費' (Unemployment benefit).

資料 大阪労働基準局。

社)給付状況

金額はその年度中に発生した支給停止額を差引いたもの。なお、各金額は単位未満を切りすてである。また母子年金には準母子年金を含む。

Table with columns for '区 分' (Division), '昭和37年度' (1962), and '昭和38年度' (1963). Rows include '障害(総数)' (Disability (Total)), '母社(総数)' (Parent company (Total)), and '子社(総数)' (Subsidiary (Total)).

保険給付状況

給実人員は1ヵ月平均を示したものである。

Table with columns for '支終了者数' (Completed cases), '受給期間満了者数' (Benefit period completed cases), '就職支度金受給者数' (Job preparation benefit recipients), '就職支度金支給額' (Job preparation benefit amount), '受給者数' (Benefit recipients), '保険金額' (Benefit amount), '支給延日数' (Benefit delay days), and '受給者1人当り支給日数' (Benefit days per recipient).

給付状況

切補償費は35年より長期給付費と改正。4月~7月までの分は8月に支給している。

Table with columns for '償 費' (Benefit), '障害補償費' (Disability benefit), '遺族補償費' (Widow benefit), '葬 祭 料' (Funeral expenses), and '長期給付費' (Long-term benefit).

第8表 市郡別、扶助別保護世帯・人員数

本表は生活保護法にもとづくもので各年度末月中のものであるが、扶助には1世帯または1人で2種以上のものを受けた場合も計上されているので実数とは一致しない。また外国人世帯人員も含まれる。

Table with columns: 市郡別, 実数 (世帯数, 人数), 扶助区分 (生活扶助, 住宅扶助, 教育扶助, 医療扶助, 出産扶助, 生業扶助, 葬祭扶助). Rows include 昭和33年度平均, 昭和38年度平均, and various municipalities like 大坂府, 和歌山県, etc.

資料 大阪府民生部社会課 (生活保護概況)

第9表 保護世帯の労働類型別世帯数

本表は生活保護法による被保護世帯に関するもので、各年は12月末現在の実数、各月はその月中に保護を受けたものであり他月は省略してある。なお、総数には保護を停止中の世帯が含まれているため内訳の数とは一致しない。

Table with columns: 年月末, 総数, 世帯主が働いている世帯 (計, 常用労働者, 日雇労働者, 内職者, その他), 世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯, 働いている者のいない世帯 (傷病者のいる世帯, 傷病者のいない世帯).

資料 大阪府民生部社会課。大阪府民生局保護課。

第10表 市郡別扶助別保護費支出額

本表は生活保護法にもとづくもので、各年度中のものである。なお郡部数字は生活扶助費郡部計に加えてある。

Table with columns: 市郡別, 総数, 扶助区分 (生活扶助費, 住宅扶助費, 教育扶助費, 医療扶助費, 出産扶助費, 生業扶助費, 葬祭扶助費), 施設委託事務費. Rows include 昭和34年度, 昭和38年度, and various municipalities like 大坂府, 和歌山県, etc.

資料 大阪府民生部社会課 (生活保護概況)

第11表 内職あつせん状況

各年度は12月中、但し36年度は年度末または月中のものである。

Table with columns: 区分, あつせん所数, 内職者 (総数, 被保護者, 未亡人, 家族, 老人, 身体障害者, 小額所得者), 加工賃, 1人当り平均収入. Rows include 昭和36年度, 昭和38年度, and various municipalities like 大坂府, 和歌山県, etc.

資料 大阪府民生部福祉課。

第12表 社会福祉施設数・収容者数

本表は生活保護法、児童保護法等によるもので各年とも12月末現在のものであるが、児童相談所は12月中の受付件数である。

区分	昭和37年		昭和38年						
	施設数	収容人員	施設数			収容人員			
			総数	大阪府が監督するもの	大阪府が監督するもの	大阪市が監督するもの	総数	大阪府が監督するもの	大阪市が監督するもの
総数	524	-	532	333	199	-	-	-	-
養老施設	27	2 604	27	22	5	2 678	2 117	561	42
救護施設	6	406	7	6	1	122	80	864	734
更生施設	9	1 085	9	1	8	1 098	234	11	320
宿舎施設	6	707	5	0	5	734	0	32	163
授産施設	2	30	2	1	1	20	9	2 380	283
医療施設	19	1 997	19	13	6	1 627	1 307	23	175
婦人施設	5	174	5	4	1	196	164	67	13
乳児施設	6	210	6	3	3	207	44	25	0
養育施設	42	3 251	42	30	12	3 169	789	662	476
精神薄弱児施設	8	437	8	5	3	440	157	512	14
精神薄弱児通園施設	1	47	2	2	0	63	40	-	-
教育施設	2	334	2	1	1	288	113	-	-
肢体不自由児施設	1	97	2	2	0	135	68	-	-
ろうあ児施設	1	20	1	0	1	24	11	-	-
児童厚生施設	1	26	1	0	1	27	2	-	-
助産施設	28	-	29	20	9	-	-	-	-
母子寮	7	-	7	4	3	19	19	662	476
育児所	25 460世帯	366	26	19	7	446世帯	328	666	662
児童相談所	315	20 610	319	190	129	19 127	10 651	8 476	512
身体障害者施設	7	997	7	6	1	1 028	516	-	-
精神薄弱者援護施設	3	93	3	2	1	111	97	14	-
結核回復者後援施設	1	20	1	1	-	70	70	-	-
	2	92	2	1	1	91	79	12	-

資料 大阪府民生部社会課、婦人児童課、大阪市民生局庶務課。

第13表 結婚あつせん状況

本表は「厚生省報告例」にもとづいて作成された各年度中のものである。

年次	相談件数			申込件数			照会組数 (見合)	成立組数
	総数	男	女	総数	男	女		
昭和34年度	18 087	7 090	9 997	2 490	997	1 493	1 451	186
35	16 486	7 050	9 436	3 570	936	1 634	1 262	380
36	16 596	7 557	9 039	2 709	1 096	1 613	2 312	372
37	20 586	9 302	11 287	3 255	1 308	1 947	1 156	232
昭和38年度	12 551	5 792	6 759	3 586	1 410	2 176	1 493	205

資料 大阪府立結婚相談所。

第14表 共同募金額・配分額

各年とも募金額には前年度配分不要繰越金・配分額には経費充当額、次年度運動準備金、繰越配分金を加えられていないため両者の数字は一致しない。

区分	募金額				区分	配分額			
	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年		昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年
総額	89 555	88 438	102 996	122 096	総額	86 320	73 125	86 278	105 095
戸別募金	60 665	58 549	65 762	73 107	社会福祉施設	26 869	26 486	28 976	27 352
法人募金	6 774	7 550	10 792	7 106	保育所託児所	4 258	3 798	3 478	3 372
学校職域募金	5 559	5 758	5 963	6 368	隣保館児童館遊園地	2 852	2 231	2 813	3 051
街頭募金	3 544	3 485	4 461	4 900	社会福祉事業団体	1 555	1 455	1 700	1 700
パッチェ	9 447	8 514	9 135	9 386	府市社会福祉協議会	5 650	5 350	5 950	5 994
その他	3 565	3 632	6 853	21 229	更生援護資金	8 341	7 468	7 445	7 510
					地域社会福祉協議会	24 515	24 151	31 519	35 980
目標額	70 000	86 000	75 000		その他	12 280	2 185	4 397	20 136

資料 社会福祉法人大阪共同募金会。

